

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	4,107人 4,595人 -10.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積	積 度	66.56 km ² 62人	26.1.1	3,989人	3,971人	区分	22年国調	17年国調	29	3229	地方交付税種地	2-3	
		人 口 密 度			25.3.31	4,063人	4,046人	第1次	419 19.9	498 20.6	奈良県 山添村				
		増 減 率			増 減 率	-1.8%	-1.9%	第2次	602 28.7	664 27.5	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)						市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		3,096,775	2,948,896	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方税	479,383	15.5	479,383	25.8	普通税	479,383	100.0	-	旧新産	71	226,774	3,194			
地方譲与税	41,585	1.3	41,585	2.2	法定普通税	479,383	100.0	-	旧工特	-	-	-			
利子割交付金	1,340	0.0	1,340	0.1	市町村民税	156,322	32.6	-	低開発	-	-	-			
配当割交付金	2,778	0.1	2,778	0.1	個人均等割	5,510	1.1	-	旧産炭	-	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	4,537	0.1	4,537	0.2	所得割	132,453	27.6	-	山振	-	-	-			
地方消費税交付金	34,365	1.1	34,365	1.8	法人均等割	9,675	2.0	-	過疎	-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	62,558	2.0	62,558	3.4	法人税割	8,684	1.8	-	首都	-	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	301,968	63.0	-	近畿	-	-	-			
自動車取得税交付金	12,388	0.4	12,388	0.7	うち純固定資産税	301,932	63.0	-	中部	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,332	2.6	-	財政健全化等	-	-	-			
地方特例交付金	396	0.0	396	0.0	市町村たばこ税	8,761	1.8	-	指数表選定	-	-	-			
地方交付税	1,430,391	46.2	1,216,964	65.5	鉦産税	-	-	-	財源超過	-	-	-			
普通交付税	1,216,964	39.3	1,216,964	65.5	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
特別交付税	213,427	6.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	5,060		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	4,430		
(一般財源計)	2,069,721	66.8	1,856,294	99.9	法定目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	18.04.01	4,070		
交通安全対策特別交付金	1,111	0.0	1,111	0.1	入湯税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	16.01.01	2,480		
分担金・負担金	61,136	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	小学校	1	16.01.01	1,980		
使用料	25,718	0.8	553	0.0	都市計画税	-	-	-	老人福祉	中学校	8	16.01.01	1,760		
手数料	2,783	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他					
国庫支出金	262,942	8.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入合計		3,096,775	100.0	1,858,364	100.0	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
都道府県支出金	260,217	8.4	-	-	合 計	479,383	100.0	-	基準財政収入額	499,763	510,091				
財産収入	3,237	0.1	400	0.0					基準財政需要額	1,715,203	1,717,346				
附属金	440	0.0	-	-					標準税収入額等	637,829	650,728				
繰越金	152,869	4.9	-	-					標準財政規模	1,976,248	1,982,393				
繰上収入	101,546	3.3	6	0.0					財政力指数	0.30	0.30				
地方債	155,055	5.0	-	-					実質収支比率(%)	8.7	4.9				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					公債費負担比率(%)	13.8	18.0				
うち臨時財政対策債	121,455	3.9	-	-					健全化判断比率	-	-				
歳入合計	3,096,775	100.0	1,858,364	100.0					連結実質赤字比率(%)	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)								実質公債費比率(%)	14.4	16.9			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	将来負担比率(%)				
人件費	637,979	22.0	602,569	560,954	28.3	議会費	48,810	1.7	-	48,810	-	-	-		
うち職員給	389,686	13.5	356,806	-	-	総務費	488,292	16.9	6,260	464,392	-	-	-		
扶助費	199,880	6.9	56,564	56,564	2.9	民生費	612,026	21.1	1,490	412,764	-	-	-		
公債費	333,241	11.5	332,236	332,236	16.8	衛生費	276,077	9.5	3,750	260,457	-	-	-		
元利償還金	309,213	10.7	308,377	308,377	15.6	労働費	4,252	0.1	-	4,252	-	-	-		
一時借入金利息	24,028	0.8	23,859	23,859	1.2	農林水産業費	283,563	9.8	26,221	133,846	-	-	-		
(義務的経費計)	1,171,100	40.4	991,369	949,754	48.0	商工費	34,770	1.2	-	34,740	-	-	-		
物件費	452,211	15.6	316,948	292,207	14.8	土木費	172,735	6.0	138,562	131,024	-	-	-		
維持補修費	1,241	0.0	1,241	1,241	0.1	消防費	175,070	6.0	10,540	126,481	-	-	-		
補助費等	286,080	9.9	233,618	222,244	11.2	教育費	270,733	9.3	53,180	225,027	-	-	-		
うち一部事務組合負担金	115,865	4.0	108,787	103,052	5.2	災害復旧費	196,550	6.8	-	29,429	-	-	-		
繰出金	357,646	12.3	335,804	296,393	15.0	公債費	333,241	11.5	-	332,236	-	-	-		
積立金	189,288	6.5	140,220	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	2,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,896,119	100.0	240,003	2,203,458	-	-	-		
投資的経費	436,553	15.1	184,258	1,761,839千円	89.0%	経常経費充当一般財源等計	357,646	12.3	国会	258	-	-	-		
うち人件費	22,139	0.8	22,139	-	-	公営事業等への繰上	114,840	3.9	国民健康保険	-4,329	-	-	-		
普通建設事業費	240,003	8.3	154,829	89.0%	94.8%	経常収支比率	43,553	1.5	の被保険者数(人)	597	-	-	-		
うち補助	122,310	4.2	39,869	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	-	-	被保険者1人当り	1,093	-	-	-		
うち単独	113,210	3.9	110,477	歳入一般財源等	2,404,114千円	出	58,794	2.0	国民健康保険	82	-	-	-		
災害復旧事業費	196,550	6.8	29,429			その他	140,459	4.8	その他	73	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-						保険給付費	271	-	-	-		
歳出合計	2,896,119	100.0	2,203,458						徴収率(%)	73	99.3	98.1	99.3	98.2	
										合計		99.7	98.9	99.4	98.8
										市町村民税		99.1	97.6	99.3	97.8
										純固定資産税					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。